

# 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金預金	現金預金	普通預金		
		八十二銀行県庁内支店	公益目的事業の運転資金として	37,317,758
		八十二銀行県庁内支店	法人の運転資金として	2,911,343
		長野信用金庫	公益目的事業の運転資金として	8,322
		長野県信用組合	〃	31,816
		長野県信用組合	法人の運転資金として	9,326
		八十二銀行上田支店	公益目的事業の運転資金として	1,236,960
		八十二銀行西松本支店	〃	1,107,401
		八十二銀行諏訪支店	〃	1,375,773
		八十二銀行伊那市駅前支店	〃	1,161,162
		八十二銀行県庁内支店	〃	5,110,357
		八十二銀行諏訪支店	〃	277,183
		八十二銀行伊那市駅前支店	〃	4,161,746
	<現金預金 計>			54,709,147
	未収金	補助金 長野県	公益目的事業従事者の人件費に係る補助金である	173,000
		補助金 長野県	公益目的事業に係る補助金である	616,284
		受託金 長野県	公益目的事業に係る受託金である	22,312,200
		補助金 関東経済産業局	公益目的事業に係る補助金である	259,903,768
		補助金 アクティブ(株)	公益目的事業の補助金概算払い返還分である	2,651,214
		補助金 多摩川精機(株)	〃	1,418,069
		精算金 富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)	ファイルサーバー保守解約に伴う精算金である	32,919
	<未収金 計>			287,107,454
	前払金	サーバーレンタル費 カシヨ(株)	サーバーレンタル費である	45,980
		概算保険料残金 長野労働局	概算労働保険料の残金である	1,053,924
		専務傷害共済掛金 長野県福祉共済協同組合	R4.3.31までの傷害共済掛金である	24,000
		県派遣職員傷害総合保険料 (株ちとせ保険事務所)	R4.4.1までの傷害総合保険料である	31,240
		勤怠管理システム年間利用料 オリオンシステム(株)	勤怠管理システム年間利用料である	151,250
公用車リース4月分 トヨタレンタリース長野(株)		公用車リース代である	45,206	
概算払 医療機器開発等支援補助事業		公益目的事業に係る補助金である	20,142,209	
<前払金 計>			21,493,809	
<b>流動資産合計</b>				<b>363,310,410</b>
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	投資有価証券	第138回利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	199,710,244
		第134回利付国債(20年)	〃	40,000,000
		第9回りそな銀行(劣後特約付)(15年)	〃	200,780,719
		第95回日本高速道路保有・債務返済機構債(20年)	〃	103,063,245
		第143回利付国債(20年)	〃	87,367,427
		第105回日本高速道路保有・債務返済機構債(20年)	〃	202,753,220
		第33回地方公共団体金融機構債(20年)	〃	504,252,065
		第44回利付国債(30年)	〃	45,525,225
		第58回電源開発(20年)	〃	97,403,917
		第51回利付国債(30年)	〃	27,996,000
		第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	〃	1,648,839
		第103回日本高速道路保有・債務返済機構債(20年)	〃	201,453,536
		第149回利付国債(20年)	〃	200,917,717
		平成25年度第8回愛知県公募公債(30年)	〃	105,367,430
		第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)	〃	19,530,855
		第3回埼玉県公募公債(30年)	〃	60,220,967
		第50回利付国債(30年)	〃	6,546,505
		第472回九州電力(20年)	〃	299,907,250
		第85回住宅金融支援機構債(20年)	〃	300,021,907
		第12回京都市公募公債(20年)	〃	199,787,200
第31回地方公共団体金融機構債(20年)	〃	102,045,886		

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
特定資産		第148回利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	201,238,822
		第49回利付国債(30年)	〃	20,869,816
		第38回ANAホールディングス社債(20年)	〃	86,530,000
		第26回東京電力パワーグリッド社債(15年)	〃	41,856,000
		第120回住宅金融支援機構債(20年)	〃	102,985,282
		第19回国際協力機構債(20年)	〃	100,000,000
		平成25年度第1回福井県公募債(20年)	〃	99,610,100
		第103回日本高速道路保有・債務返済機構債(20年)	〃	100,635,076
		第148回利付国債(20年)	〃	210,627,944
		第63回東海旅客鉄道社債(20年)	〃	102,657,909
		第46回利付国債(30年)	〃	5,608,604
		第32回東京電力パワーグリッド社債(15年)	〃	208,140,000
		第88回住宅金融支援機構債(20年)	〃	99,984,214
		第18回兵庫県公債(20年)	〃	101,857,355
		第152回日本高速道路保有・債務返済機構債(30年)	〃	199,229,315
		第149回日本高速道路保有・債務返済機構債(30年)	運用益を公益目的事業に必要な管理費の財源として使用している	51,716,021
		第65回東海旅客鉄道無担保社債(20年)	〃	99,385,458
		第107回東日本旅客鉄道無担保社債(30年)	〃	206,003,096
		第143回利付国債(20年)	〃	191,387,934
		第23回地方公共団体金融機構債(20年)	〃	101,124,797
		第46回利付国債(30年)	〃	42,201,175
			<投資有価証券 計>	5,379,949,072
	定期預金	八十二銀行県庁内支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	672,739
			<定期預金 計>	672,739
			<基本財産 計>	5,380,621,811
	退職給付引当資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	職員退職給付引当金見合いの引当資産として管理している	8,748,047
	国債等償還積立資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	基本財産の満期償還の引当資産として管理している	23,276,053
		普通預金 八十二銀行県庁内支店	〃	8,181,519
			<国債等償還積立資産等 計>	31,457,572
	産学連携特別事業積立資産	普通預金 八十二銀行県庁内支店	公益目的事業拡大のための資産として管理している	53,912,000
	什器備品	DTF施盤装置	公益目的保有財産である	1
		DTFミーリング加工機	〃	1
		DTFメッキ装置	〃	1
	モニターシステム	〃	1	
	DTF組立装置	〃	1	
	DTF塗布装置	〃	1	
	DTF搬送ロボット 2台	〃	1	
		<什器備品 計>	7	
		<特定資産 計>	94,117,626	
その他固定資産	車両運搬具	車両運搬具 3台	公益目的保有財産	348,193
	什器備品	什器備品 ファイルサーバー・応接セット	管理運営財産	2
		什器備品 タブレット・モバイルパソコン	公益目的保有財産	337,128
	電話加入権	電話加入権	(共有財産)	(143,000)
			うち公益目的保有財産90%	128,700
			うち法人の管理運営財産10%	14,300
保証金	車リサイクル料預託金	車両運搬具のリサイクル預託金		35,900
投資有価証券	出資金	公益目的事業に係る口座開設の為の出資金		11,000
		<その他固定資産 計>		875,223
固定資産合計				5,475,614,660
資産合計				5,838,925,070

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	役員報酬・職員給料手当	公益目的事業に従事する3月分役員報酬・職員給料手当である	7,649,891
		役員報酬・職員給料手当	法人事業に従事する3月分役員報酬・職員給料手当である	977,420
		職員時間外手当	公益目的事業に従事する職員の3月分時間外勤務手当である	116,376
		健康・厚生年金保険料 長野南年金事務所	公益目的事業に従事する職員の3月分健康保険・厚生年金保険事業主負担分である	955,460
		〃	法人事業に従事する職員の3月分健康保険・厚生年金保険事業主負担分である	167,915
		労災・雇用保険料 長野労働局	公益目的事業に従事する職員の2年度分労災・雇用保険料である	910,212
		〃	法人事業に従事する職員の2年度分労災・雇用保険料である	114,754
		一般拠出金 長野労働局	公益目的事業に従事する職員の2年度分一般拠出金である	2,191
		〃	法人事業に従事する職員の2年度分一般拠出金である	309
		長野県	公益目的事業の概算払い戻しである	1,457,791
		ネットワーク構築に係る工事代 東日本電信電話(株)	ネットワーク構築に係る工事代である	760,870
		電話回線設定変更工事費 石田通信機(株)	電話回線設定変更工事費である	71,500
		TEL・FAX料金 NTTファイナンス(株)	3月分電話代等である	34,034
		OCNフレッツ光プラン料 NTTコミュニケーションズ(株)	3月分インターネット料金等である	2,068
		メール便宅急便代 ヤマト運輸(株)	3月分宅急便送料である	9,965
		振込手数料 ㈱八十二銀行	3月分口座振込手数料である	57,860
		beatサービス料金 富士ゼロックス長野(株)	3月分セキュリティ等サービス料である	23,320
		パソコン保守料 富士ゼロックス長野(株)	3月分パソコン保守料である	11,110
		ガソリン代 貝印石油(株)	3月分ガソリン購入代である	26,416
		ガソリン代 上燃(株)	3月分ガソリン購入代である	4,290
		ガソリン代 トヨタファイナンス	3月分ガソリン購入代である	6,992
		ごみ処理料 (有)巴商会	3月分ゴミ処理料である	6,050
		庁舎管理経費 長野県工業技術総合センター	本部3月分庁舎管理費である	41,504
		庁舎管理経費 諏訪地域振興局	諏訪地域センター事務所の3月分庁舎管理費である	4,762
		ETC代 出光クレジット(株)	3月分高速道路利用料等である	8,400
		コピー代 キヤノンマーケティングジャパン(株)	3月分コピー代である	55,165
		コピー代 ㈱丸陽	3月分コピー代である	2,473
		コピー代 富士ゼロックス長野(株)	3月分コピー代である	216
		コピー代 リコージャパン(株)	3月分コピー代である	16,944
		マットレンタル代 (株)ユニマットライフ	3月分マットレンタル代である	1,320
		マットレンタル代 (株)サニクリーン甲信越	3月分マットレンタル代である	880
		令和2年度確定消費税等 長野税務署	2年度分確定消費税等である	1,575,220
〃	〃 (事業負担分である)	800,080		
<b>&lt;未払金 計&gt;</b>				15,873,758
前受金	長野県	公益目的事業の概算払いとして	20,142,209	
預り金	雇用保険料 長野労働局	公益目的事業に従事する職員の雇用保険料である	229,335	
	〃	法人事業に従事する職員の雇用保険料である	31,723	
	<b>&lt;預り金 計&gt;</b>			
短期借入金	長野県信用組合若里支店	公益目的事業に係る補助金が収入となるまでの間のつなぎ資金である	266,750,000	
賞与引当金	職員	公益目的事業に従事する常勤職員・県職員の賞与引当金である	2,809,952	
	〃	法人事業に従事する正職員・常勤職員・県職員の賞与引当金である	919,254	
	<b>&lt;賞与引当金 計&gt;</b>			
<b>流動負債合計</b>				306,756,231
(固定負債)	退職給付引当金	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員に対するもの	職員6名に対する退職金の支払いに備えたもの	8,748,047
<b>固定負債合計</b>				8,748,047
<b>負債合計</b>				315,504,278
<b>正味財産</b>				5,523,420,792